

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シイ

コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田峠 宏司

TEL 044-223-4751

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,746	△4.8	387	△2.7	530	△3.7	460	62.9
21年3月期第1四半期	11,292	—	397	—	550	—	282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	13.35	—
21年3月期第1四半期	8.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	48,179	18,136	37.7	526.64
21年3月期	49,340	17,282	35.1	501.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 18,164百万円 21年3月期 17,308百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,600	△3.3	400	60.4	550	19.9	200	—	5.80
通期	46,000	△5.3	1,400	415.1	1,700	212.2	900	—	26.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	34,587,433株	21年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	95,515株	21年3月期	95,361株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	34,492,041株	21年3月期第1四半期	34,054,779株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整が進み、生産の持ち直しなど一部に景気底打ちの兆しがあるものの、引き続き企業収益が低迷する中で、設備投資の減少、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共工事の減少に加え、景気悪化に伴う民間設備投資の抑制や住宅投資の減少など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、建設資材のトータルサプライヤーとしての技術・ノウハウなどの経営資源を積極的に社会へ提供し、企業価値向上のために取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,746百万円と前年同期と比べ545百万円の減収となり、営業利益は387百万円と前年同期と比べ10百万円の減益となり、経常利益は530百万円と前年同期と比べ20百万円の減益となり、四半期純利益は460百万円と前年同期と比べ177百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

1. セメント関連事業

当事業におきましては、販売価格の適正化や販売数量の確保に鋭意取り組みました。また、石炭価格の下落や既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受け入れを拡大し、燃料費等のコスト削減を図りました。この結果、売上高は3,149百万円と前年同期と比べ19百万円の増収となり、営業利益は330百万円と前年同期と比べ30百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

当事業におきましては、建設需要の低迷により出荷数量は減少したものの、販売価格の適正化を図りました。また、生産面では、燃料費の削減や安定供給体制の構築に努めました。この結果、売上高は2,440百万円と前年同期と比べ164百万円の減収となりましたものの、営業利益は19百万円と前年同期と比べ12百万円の増益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、建設発生土及び可燃性廃棄物の収集力の強化を図りましたものの、需要の低迷に加え、前年度受け入れの大型物件が終了したことに伴い、取扱数量が減少しました。この結果、売上高は1,288百万円と前年同期と比べ398百万円の減収となり、営業利益は98百万円と前年同期と比べ44百万円の減益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に鋭意取り組んだ結果、売上高は200百万円と前年同期と比べ6百万円の減収となりましたものの、営業利益は120百万円と前年同期と比べ10百万円の増益となりました。

5. 生コンクリート事業

当事業におきましては、マンション等の建設需要が大幅に減少したため、販売数量は低調に推移しましたが、連結子会社が増加したことにより、売上高は2,541百万円と前年同期と比べ343百万円の増収となりましたものの、営業損失は140百万円となりました。

なお、当事業は従来「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」としておりましたが、前連結会計年度において「コンクリート二次製品事業」の縮小・撤退を決定したことに伴い、同事業を「その他事業」へと移管し、「生コンクリート事業」と変更しております。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の減少による市場環境の低迷により販売数量が減少しました。この結果、売上高は547百万円と前年同期と比べ50百万円の減収となり、営業損失は111百万円となりました。

7. その他事業

当事業におきましては、コンクリート二次製品事業の販売及び生産の大幅な合理化を図りました結果、売上高は578百万円と前年同期と比べ288百万円の減収となりましたものの営業利益は59百万円と前年同期と比べ85百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,160百万円減少し、48,179百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,062百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,013百万円減少し、30,043百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,147百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ853百万円増加し、18,136百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加464百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、764百万円(前年同期比16.9%減)であります。

その主なものは、売上債権の減少額1,062百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、756百万円(同21.3%減)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出760百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、329百万円(前年同期は86百万円の獲得)であります。

その主なものは、借入金の純減額261百万円及び配当金の支払額51百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、前連結会計期間末の実地たな卸の残高を基礎として、第1四半期連結会計期間末までのたな卸資産の受払結果から算出しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404	1,727
受取手形及び売掛金	10,600	11,662
商品及び製品	1,183	1,210
仕掛品	18	24
原材料及び貯蔵品	915	901
その他	707	805
貸倒引当金	△103	△116
流動資産合計	14,727	16,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,485	7,635
機械装置及び運搬具(純額)	6,634	7,026
土地	9,966	10,038
建設仮勘定	219	119
その他(純額)	384	278
有形固定資産合計	24,689	25,097
無形固定資産		
のれん	373	398
その他	2,534	2,557
無形固定資産合計	2,907	2,955
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	4,053
その他	1,142	1,139
貸倒引当金	△94	△119
投資損失引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,855	5,070
固定資産合計	33,452	33,123
資産合計	48,179	49,340

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,716	6,864
短期借入金	10,048	9,944
未払法人税等	28	96
引当金	405	391
その他	2,371	3,199
流動負債合計	18,569	20,498
固定負債		
長期借入金	5,143	5,508
退職給付引当金	1,503	1,464
その他の引当金	722	708
負ののれん	1,610	1,730
その他	2,494	2,148
固定負債合計	11,474	11,559
負債合計	30,043	32,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	9,090	8,699
自己株式	△28	△28
株主資本合計	18,122	17,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285	820
土地再評価差額金	△1,242	△1,242
評価・換算差額等合計	42	△422
少数株主持分	△28	△25
純資産合計	18,136	17,282
負債純資産合計	48,179	49,340

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,292	10,746
売上原価	8,870	8,487
売上総利益	2,421	2,259
販売費及び一般管理費	2,023	1,872
営業利益	397	387
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	87	71
負ののれん償却額	115	119
持分法による投資利益	11	—
その他	24	54
営業外収益合計	242	247
営業外費用		
支払利息	61	61
持分法による投資損失	—	24
その他	28	18
営業外費用合計	89	104
経常利益	550	530
特別利益		
固定資産売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	29	15
その他	0	1
特別利益合計	29	29
特別損失		
固定資産除売却損	9	—
減損損失	—	89
その他	16	13
特別損失合計	25	102
税金等調整前四半期純利益	554	456
法人税、住民税及び事業税	185	15
法人税等調整額	96	△15
法人税等合計	281	△0
少数株主損失(△)	△9	△3
四半期純利益	282	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554	456
減価償却費	593	637
負ののれん償却額	△115	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106	13
受取利息及び受取配当金	△91	△73
支払利息	61	61
持分法による投資損益 (△は益)	△11	24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	67	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
有形固定資産除却損	9	0
減損損失	—	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
為替差損益 (△は益)	△4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△545	1,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	332	△948
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	292	△524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	0	△34
その他	45	33
小計	971	803
利息及び配当金の受取額	91	73
利息の支払額	△40	△37
法人税等の支払額	△101	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	919	764

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864	△760
有形固定資産の売却による収入	2	12
無形固定資産の取得による支出	△6	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△79	△0
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
その他	△10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199	0
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△198	△262
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△113	△51
少数株主への配当金の支払額	△1	—
リース債務の返済による支出	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	△323
現金及び現金同等物の期首残高	2,643	1,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,692	1,404

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,130	2,605	1,686	206	3,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	148	52	39	20
計	3,325	2,753	1,739	246	3,040
営業利益(又は営業損失)	300	7	143	109	△75

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598	45	11,292	—	11,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	456	(456)	—
計	598	45	11,748	(456)	11,292
営業利益(又は営業損失)	△64	△22	397	(△0)	397

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,149	2,440	1,288	200	2,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	150	61	18	2
計	3,257	2,591	1,349	218	2,544
営業利益(又は営業損失)	330	19	98	120	△140

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547	578	10,746	—	10,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	341	(341)	—
計	547	578	11,088	(341)	10,746
営業利益(又は営業損失)	△111	59	378	(△8)	387

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務、化粧ブロック、舗装用ブロック等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で80百万円、骨材事業で4百万円、管路事業で0百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

当第1四半期累計期間

(売上高の計上方法の変更)

従来、委託販売契約に基づき、委託販売に係る販売手数料を「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に両建て計上しておりましたが、委託販売契約の見直しを行ったため当第1四半期連結会計期間より「売上高」より控除されております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が76百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「生コンクリート事業」が559百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益(又は営業損失)は、「生コンクリート事業」の営業損失が70百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

また、事業区分を変更したことにより「生コンクリート事業」の資産の金額が1,600百万円減少し、「その他事業」の資産の金額が同額増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,130	2,605	1,686	206	2,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	148	52	39	20
計	3,325	2,753	1,739	246	2,218
営業利益（又は営業損失）	300	7	143	109	△72

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	598	867	11,292	—	11,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	456	(456)	—
計	598	867	11,748	(456)	11,292
営業利益（又は営業損失）	△64	△25	397	(△0)	397

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。